

関係各位

2013年4月26日

野村ホールディングス株式会社
2013年3月期決算短信

別紙のとおり「2013年3月期決算短信」を配布いたしますので御高覧願います。



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 **野村ホールディングス株式会社** 上場取引所 東証・大証・名証
 コード番号 8604 URL <http://www.nomura.com/jp/>
 代表者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 永井 浩二
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 野村ホールディングス株式会社 (氏名) 星野 雅英 TEL(03)5255-1000
 IR室長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 :有
 決算説明会開催の有無 :有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益合計		収益合計 (金融費用控除後)		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,079,943	12.3	1,813,631	18.1	237,730	179.8	107,234	825.8
24年3月期	1,851,760	33.7	1,535,859	35.8	84,957	△ 8.9	11,583	△ 59.6

(注) 包括利益 25年3月期 198,320 百万円 (-%) 24年3月期 10,439 百万円 (1.3%)

	1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	収益合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.04	28.37	4.9	0.6	11.4
24年3月期	3.18	3.14	0.6	0.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 18,597 百万円 24年3月期 5,716 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,942,439	2,318,983	2,294,371	6.0	618.27
24年3月期	35,697,312	2,389,137	2,107,241	5.9	575.20

(注) 本ページ以外では、「株主資本」を「当社株主資本」と表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	549,501	△ 160,486	△ 701,623	805,087
24年3月期	290,863	9,942	△ 844,311	1,070,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		4.00		2.00	6.00	21,992	188.7	1.0
25年3月期		2.00		6.00	8.00	29,681	27.5	1.3

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社は各国の資本市場において多角的に投資金融サービスを展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社は、業績予想の記載は行っておりません。
 また同様の理由から、平成26年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（野村不動産ホールディングス株式会社）
(注)詳細は、添付資料P.14「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,822,562,601 株	24年3月期	3,822,562,601 株
② 期末自己株式数	25年3月期	111,602,349 株	24年3月期	159,078,706 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,692,795,953 株	24年3月期	3,643,481,439 株

(参考)個別業績の概要[日本基準]

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	278,523	3.0	76,215	40.2	67,577	28.7	42,210	28.4
24年3月期	270,521	23.0	54,362	454.1	52,526	349.3	32,879	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.42	11.16
24年3月期	9.02	8.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,775,850	1,875,723	31.7	492.88
24年3月期	5,438,184	1,841,400	32.9	488.38

(参考) 自己資本 25年3月期 1,830,633 百万円 24年3月期 1,790,807 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1) 連結経営成績に関する分析	P.2
(2) 連結財政状態に関する分析	P.4
2. 経営方針	P.4
(1) 経営の基本方針	P.4
(2) 業務運営体制	P.5
(3) 対処すべき課題	P.5
3. 連結財務諸表	P.7
(1) 連結貸借対照表	P.8
(2) 連結損益計算書	P.10
(3) 連結包括利益計算書	P.11
(4) 連結資本勘定変動表	P.12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P.14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.15
(9) その他財務情報	P.17
4. 個別財務諸表〔日本基準〕	P.19
(1) 貸借対照表	P.19
(2) 損益計算書	P.19
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.19
5. その他	P.19

1. 経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

当期の経営成績

米国会計基準

	(単位：億円)		(%)
	前 期 (2011.4.1～2012.3.31)	当 期 (2012.4.1～2013.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	15,359	18,136	18.1
金融費用以外の費用	14,509	15,759	8.6
税引前当期純利益(損失)	850	2,377	179.8
法人所得税等	589	1,320	124.2
当期純利益(損失)	261	1,057	305.7
差引:非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	145	△ 15	—
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	116	1,072	825.8
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (ROE)	0.6%	4.9%	—

2013年3月期(2012年4月1日～2013年3月31日)の収益合計(金融費用控除後)は前期比18.1%増の1兆8,136億円、金融費用以外の費用は同8.6%増の1兆5,759億円、税引前当期純利益は2,377億円、当社株主に帰属する当期純利益は1,072億円となりました。

セグメント情報 (セグメント合計)

	(単位：億円)		(%)
	前 期 (2011.4.1～2012.3.31)	当 期 (2012.4.1～2013.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	15,321	17,759	15.9
金融費用以外の費用	14,509	15,759	8.6
税引前当期純利益(損失)	812	2,000	146.5

営業目的で保有する投資持分証券の評価損益を含まないセグメント情報(セグメント合計)における当期の収益合計(金融費用控除後)は前期比15.9%増の1兆7,759億円、金融費用以外の費用は同8.6%増の1兆5,759億円、税引前当期純利益は2,000億円となりました。

なお、米国会計基準数値とセグメント数値間の差異については15ページをご参照ください。

<セグメント別業績概況>

営業部門

	(単位：億円)		(%)
	前期 (2011.4.1～2012.3.31)	当期 (2012.4.1～2013.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	3,503	3,979	13.6
金融費用以外の費用	2,871	2,973	3.5
税引前当期純利益(損失)	631	1,006	59.4

収益合計(金融費用控除後)は、投信募集手数料や株式委託手数料の増加により、前期比 13.6%増の 3,979 億円となりました。金融費用以外の費用は同 3.5%増の 2,973 億円、税引前当期純利益は同 59.4%増の 1,006 億円となりました。

アセット・マネジメント部門

	(単位：億円)		(%)
	前期 (2011.4.1～2012.3.31)	当期 (2012.4.1～2013.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	658	689	4.8
金融費用以外の費用	453	478	5.5
税引前当期純利益(損失)	205	212	3.2

収益合計(金融費用控除後)は、前期比 4.8%増の 689 億円となりました。金融費用以外の費用は同 5.5%増の 478 億円、税引前当期純利益は同 3.2%増の 212 億円となりました。3 月末の運用資産残高は 27.9 兆円となりました。

ホールセール部門

	(単位：億円)		(%)
	前期 (2011.4.1～2012.3.31)	当期 (2012.4.1～2013.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	5,550	6,449	16.2
金融費用以外の費用	5,927	5,732	△ 3.3
税引前当期純利益(損失)	△ 377	717	—

(注) 2012年4月の組織改正に伴い、ホールセール部門およびその他の損益を過去に遡り組み替えております。

収益合計(金融費用控除後)は、委託手数料、トレーディング損益および投資銀行業務手数料の増加等により、前期比 16.2%増の 6,449 億円となりました。また、金融費用以外の費用は同 3.3%減の 5,732 億円、税引前当期純利益は 717 億円となりました。

その他

	(単位：億円)		(%)
	前 期 (2011.4.1～2012.3.31)	当 期 (2012.4.1～2013.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)	5,609	6,642	18.4
金融費用以外の費用	5,258	6,576	25.1
税引前当期純利益(損失)	352	66	△ 81.3

(注) 2012年4月の組織改正に伴い、ホールセール部門およびその他の損益を過去に遡り組み替えております。

収益合計(金融費用控除後)は 6,642 億円、税引前当期純利益は 66 億円となりました。

(2)連結財政状態に関する分析

当期末の資産合計は、主にトレーディング資産の増加等により、前期末比 2 兆 2,451 億円増加し、37 兆 9,424 億円となりました。また、負債合計は、主に買戻条件付売却有価証券の増加等により、前期末比 2 兆 3,153 億円増加し、35 兆 6,235 億円となりました。資本合計は、前期末比 702 億円減少の 2 兆 3,190 億円となりました。

現金および現金同等物の当期末残高は、前期末と比較し 2,654 億円減少しました。当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に買戻条件付売却有価証券の増加等により、5,495 億円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に建物、土地、器具備品および設備の購入等により 1,605 億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより 7,016 億円の支出となりました。

2. 経営方針**(1)経営の基本方針**

野村グループは、社会からの信頼および株主・顧客をはじめとしたステークホルダーの満足度の向上を通じて企業価値を高めることを経営目標といたします。

『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』として国内外の顧客に付加価値の高いソリューションを提供するとともに、当グループに課せられた社会的使命を踏まえて経済の成長や社会の発展に貢献してまいります。

企業価値の向上にあたっては、経営指標として一株当たり当期純利益(EPS)を重視し、当該指標の持続的改善を図るものといたします。

(2) 業務運営体制

野村グループの業務運営は、統一された戦略のもとに、個々の会社単位ではなく、グローバルに連携された部門を中心として行われております。野村グループの部門は、営業部門、アセット・マネジメント部門およびホールセール部門の 3 部門で構成されております。野村グループでは、各部門に適切な範囲で権限を委譲し、それぞれの分野での専門性の向上を図ると同時に、部門間の連携を強化し、競争力のある業務運営体制を構築しております。

(3) 対処すべき課題

本年 4 月より、日本は米国、欧州に先駆けてバーゼルⅢ(金融機関に対する新たな自己資本等に関する規制)が適用されるため、当社も同規制の適用を受けております。また、デリバティブ等の金融取引についても各国で新ルール適用が始まるなど、グローバルな金融機関に対する規制は導入段階を迎えています。

更に、欧米では銀行改革と呼ばれる抜本的制度改正が予定され、欧州では金融取引税導入や銀行監督制度統合について議論されています。こうした規制強化の動きは、株式、債券、それらの派生商品等の取引市場と共に、金融機関の競争条件にも影響を与えるため、当社においても、注意深く対応をすすめる必要があります。

昨年末以降、日本・米国・欧州の各株式市場は上昇基調となっておりますが、各国中央銀行による金融政策により下支えされている側面が強く、本格的な景気回復に至るかは予断を許さない状況が続いています。欧州においては財政危機の懸念は払拭されておらず、中国やインドなど新興国の中には景気減速懸念も散見されます。このような不透明な経営環境下、損益分岐点の引き下げを進めるべく、昨年着手した 10 億ドルの追加コスト削減の着実な実行や経営資源の配分見直しを進めてまいります。

なお、ホールセール部門においては、昨年 12 月にグローバル・マーケットの再組織化を行いました。昨年 4 月、意思決定の迅速化を図るため、フィクスト・インカムとエクイティをそれぞれのマネジメント体制としましたが、昨今の市場環境の変化に柔軟に対応し、顧客ニーズに根ざしたサービスや商品提供を一段と図るため、両者を統合し、連携強化が期待できる体制に変更いたしました。

各部門の課題、取り組みは以下のとおりです。

【営業部門】

営業部門においては、お客様の多様化、高度化するニーズに対応するために、営業店の窓口、インターネット、コールセンターなどを通して提供する金融商品、サービスの拡充を図ってまいります。コンサルティング営業を推し進め、お客様のニーズに沿った質の高い商品・サービスを提供していくことで、野村グループが、引き続きお客様の信頼できるパートナーであり続けることができるように取り組んでまいります。

【アセット・マネジメント部門】

投資信託ビジネスにおいては、個人投資家の幅広い投資ニーズに応える多様な投資機会を、投資顧問ビジネスにおいては、内外の機関投資家へ付加価値の高い運用サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大と運用資産の増加を図ってまいります。アジアに本拠を持ち、幅広い商品・サービスの提供力を有する特色ある運用会社として、運用パフォーマンスの向上に努め、世界の投資家から高く信頼される存在を目指してまいります。

【ホールセール部門】

ホールセール部門には、金融商品の取引、販売および組成に関する業務を行うグローバル・マーケットと投資銀行業務を行うインベストメント・バンキングの2つの事業分野があります。

マーケットに関連するグローバル・マーケットの業務では、フィクスト・インカムおよびエクイティに関わる商品を取り扱い、野村グループのトレーディング力、リサーチ力や販売力などを活用して、お客様への付加価値の高い商品やソリューションの提供に取り組んでまいりました。また、お客様中心主義を軸にしたグローバルな展開を推進して来たフィクスト・インカムと、日本における強固な顧客基盤などを背景に、アジアをはじめとして欧州や米州における事業基盤の強化を進めて来たエクイティの事業分野における重複する業務の集約と総合力を発揮するための効率化を進めております。

一方、インベストメント・バンキングにおいては、引き続きお客様のビジネス活動のグローバル化が進む中、クロスボーダーM&A や国内外の市場での資金調達を提供するためのグローバルな体制整備に努めてまいります。

ホールセール部門では、お客様の要望に応えるために、グループ内のこれら複数の事業分野および地域をまたいだ連携が一層重要になっています。特に、さらなる経済発展および顧客企業の進出が見込め、また当社が地理的にも優位性を持つアジア地域において、今後の成長のためにグループの総合力を発揮するよう努めてまいります。日本とその他のアジア地域との一体運営とビジネス連携の強化を進め、さらにアジア地域と欧米を結びつけるビジネスを推進し、アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループとしての地位の確立を目指してまいります。

以上の取り組みの実効性を高めるべく、国内外におけるグループの総力を結集し、金融・資本市場の安定とさらなる拡大・発展に尽力するとともに、グループ全体の収益力の強化を通じて経営目標の達成および株主価値の極大化を図ってまいります。

【その他の課題】

リスクマネジメントについては、グローバルなリスク管理の一層の強化と効率化が必要であり、事後計測型のリスク管理体制ではなく、事前予測型のリスク管理体制を構築してまいります。経営トップ自らがリスクマネジメントに積極的に関与し、的確な判断を下す体制の拡充に努めてまいります。

コンプライアンスについては、業務の多様化・国際化が進む中、その重要性はますます高くなってきております。当社は、営業を展開している各国の法令・規則の遵守のための管理体制の改善に向け引き続

き注力してまいります。加えて、単に法令・規則の遵守にとどまらず、野村グループに対する社会および顧客からの信頼に応え、金融・資本市場の一層の発展に資するべく、役職員全体がより高い倫理観をもって業務に取り組めるよう社内の制度やルールの見直しを継続的に実施し、実効性をさらに高めてまいります。

また、社内のガバナンスにかかる体制の強化を引続き行ってまいります。一例として、2013 年 4 月には、経営環境の急激な変化や、リスク管理手法が高度化する中、インターナル・オーディット(内部監査)について、執行側からの独立性を強化するための体制の整備を行っております。今後も、顧客、株主および投資家等からの信頼を確保するための体制を整備してまいります。

2012 年 8 月 3 日、金融庁は、当社子会社である野村証券に対し、公募増資案件に係る法人関係情報に関する管理についての業務運営状況等について業務改善命令を発出し、同年 8 月 8 日、野村証券は金融庁に業務改善報告書を提出し、受理されました。

野村証券は、業務改善命令の発出に先立つ 2012 年 6 月 29 日に法人関係情報の社内外における伝達方法や情報管理のあり方等を骨子とする改善策を公表いたしました。これらは 2012 年 12 月末時点においてすべて実施済みとなっております。今後は継続的に自主点検・調査を行い、体制の更なる強化をはかり、資本市場における信頼回復に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

本財務情報は、原則として、2012 年 3 月期の有価証券報告書(2012 年 6 月 27 日提出)および様式 20-F(2012 年 6 月 27 日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書)の注記で開示した会計方針に従って作成されております。

(1) 連結貸借対照表 (未監査)

	(単位: 百万円)		
	前 期 (2012.3.31)	当 期 (2013.3.31)	前期比増減
資産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	1,070,520	805,087	△ 265,433
定期預金	653,462	577,921	△ 75,541
取引所預託金およびその他の顧客分別金	229,695	269,744	40,049
計	1,953,677	1,652,752	△ 300,925
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,293,372	1,575,494	282,122
顧客に対する受取債権	58,310	63,792	5,482
顧客以外に対する受取債権	864,629	992,847	128,218
貸倒引当金	△ 4,888	△ 2,258	2,630
計	2,211,423	2,629,875	418,452
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	7,662,748	8,295,372	632,624
借入有価証券担保金	6,079,898	5,819,885	△ 260,013
計	13,742,646	14,115,257	372,611
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	13,921,639	17,037,191	3,115,552
プライベート・エクイティ投資	201,955	87,158	△ 114,797
計	14,123,594	17,124,349	3,000,755
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備			
(2012年 3月31日現在 355,804 百万円、			
2013年 3月31日現在 355,831 百万円の減価償却累計額控除後)	1,045,950	428,241	△ 617,709
トレーディング目的以外の負債証券※	862,758	920,611	57,853
投資持分証券※	88,187	123,490	35,303
関連会社に対する投資および貸付金※	193,954	345,705	151,751
その他	1,475,123	602,159	△ 872,964
計	3,665,972	2,420,206	△ 1,245,766
資産合計	35,697,312	37,942,439	2,245,127

※担保差入有価証券を含む

(2) 連結損益計算書 (未監査)

	(単位: 百万円)		(%)
	前 期 (2011.4.1~ 2012.3.31)	当 期 (2012.4.1~ 2013.3.31)	対前期 比較増減率
収益:			
委託・投信募集手数料	347,135	359,069	3.4
投資銀行業務手数料	59,638	62,353	4.6
アセットマネジメント業務手数料	144,251	141,029	△ 2.2
トレーディング損益	272,557	367,979	35.0
プライベート・エクイティ投資関連損益	25,098	8,053	△ 67.9
金融収益	435,890	394,007	△ 9.6
投資持分証券関連損益	4,005	38,686	865.9
その他	563,186	708,767	25.8
収益合計	1,851,760	2,079,943	12.3
金融費用	315,901	266,312	△ 15.7
収益合計(金融費用控除後)	1,535,859	1,813,631	18.1
金融費用以外の費用:			
人件費	534,648	547,591	2.4
支払手数料	93,500	91,388	△ 2.3
情報・通信関連費用	177,148	179,904	1.6
不動産関係費	100,891	91,545	△ 9.3
事業促進費用	48,488	49,010	1.1
その他	496,227	616,463	24.2
金融費用以外の費用計	1,450,902	1,575,901	8.6
税引前当期純利益	84,957	237,730	179.8
法人所得税等	58,903	132,039	124.2
当期純利益	26,054	105,691	305.7
差引: 非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	14,471	△ 1,543	—
当社株主に帰属する当期純利益	11,583	107,234	825.8
普通株式1株当たり:			
	(単位: 円)		(%)
基本-			
当社株主に帰属する当期純利益	3.18	29.04	813.2
希薄化後-			
当社株主に帰属する当期純利益	3.14	28.37	803.5

(3) 連結包括利益計算書 (未監査)

	(単位:百万円)		(%)
	前 期 (2011.4.1～ 2012.3.31)	当 期 (2012.4.1～ 2013.3.31)	対前期 比較増減率
当期純利益	26,054	105,691	305.7
その他の包括利益:			
為替換算調整額(税引後)	△ 13,801	74,301	—
確定給付年金制度:			
年金債務調整額	△ 4,203	8,702	—
繰延税額	1,548	△ 3,007	—
計	△ 2,655	5,695	—
トレーディング目的以外の有価証券:			
トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益	1,339	17,283	—
繰延税額	△ 498	△ 4,650	—
計	841	12,633	—
その他の包括利益合計	△ 15,615	92,629	—
包括利益	10,439	198,320	—
差引:非支配持分に帰属する包括利益	14,309	3,332	△ 76.7
当社株主に帰属する包括利益	△ 3,870	194,988	—

(4) 連結資本勘定変動表 (未監査)

	(単位:百万円)	
	前 期 (2011.4.1~2012.3.31)	当 期 (2012.4.1~2013.3.31)
資本金		
期首残高	594,493	594,493
期末残高	594,493	594,493
資本剰余金		
期首残高	646,315	698,771
新株の発行	30,356	—
自己株式売却損益	719	△ 1,798
新株予約権の付与および行使	19,466	△ 5,700
子会社株式の購入・売却等	1,915	△ 9
期末残高	698,771	691,264
利益剰余金		
期首残高	1,069,334	1,058,945
当社株主に帰属する当期純利益	11,583	107,234
現金配当金	△ 21,972	△ 29,656
期末残高	1,058,945	1,136,523
累積的その他の包括利益		
為替換算調整額		
期首残高	△ 97,426	△ 110,652
当期純変動額	△ 13,226	71,777
期末残高	△ 110,652	△ 38,875
確定給付年金制度		
期首残高	△ 32,270	△ 35,132
年金債務調整額	△ 2,862	6,614
期末残高	△ 35,132	△ 28,518
トレーディング目的以外の有価証券		
期首残高	—	635
トレーディング目的以外の有価証券の未実現損益	635	9,363
期末残高	635	9,998
期末残高	△ 145,149	△ 57,395
自己株式		
期首残高	△ 97,692	△ 99,819
取得	△ 8,944	△ 7
売却	1	1
従業員に対する発行株式	6,693	29,507
その他の増減(純額)	123	△ 196
期末残高	△ 99,819	△ 70,514
当社株主資本合計		
期末残高	2,107,241	2,294,371
非支配持分		
期首残高	8,882	281,896
当期純変動額	273,014	△ 257,284
期末残高	281,896	24,612
資本合計		
期末残高	2,389,137	2,318,983

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	(単位:百万円)	
	前期 (2011.4.1~2012.3.31)	当期 (2012.4.1~2013.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	26,054	105,691
当期純利益の営業活動から得た現金(純額)への調整		
減価償却費および償却費	100,572	91,493
投資持分証券関連損益	△ 4,005	△ 38,686
営業活動にかかる資産および負債の増減:		
定期預金	△ 318,104	137,526
取引所預託金およびその他の顧客分別金	△ 39,225	△ 9,461
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	971,327	△ 1,448,489
トレーディング負債	△ 1,058,445	248,019
売戻条件付買入有価証券および買戻条件付売却有価証券(純額)	980,156	1,375,929
借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金(純額)	△ 508,844	863,511
その他の担保付借入	△ 271,498	△ 84,444
貸付金および受取債権(貸倒引当金控除後)	28,933	△ 238,318
支払債務	218,915	△ 305,672
賞与引当金	△ 13,356	31,415
その他(純額)	178,383	△ 179,013
営業活動から得た現金(純額)	290,863	549,501
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
建物、土地、器具備品および設備の購入	△ 182,568	△ 271,975
建物、土地、器具備品および設備の売却	120,435	147,653
投資持分証券の購入	△ 138	△ 319
投資持分証券の売却	5,485	3,741
銀行業務貸付金の減少(純額)	30,591	22,189
トレーディング目的以外の負債証券の増加(純額)	△ 968	△ 54,237
その他投資およびその他資産の減少(△増加)(純額)	37,105	△ 7,538
投資活動から得た(△投資活動に使用された)現金(純額)	9,942	△ 160,486
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入の増加	2,015,446	1,930,357
長期借入の減少	△ 2,883,078	△ 2,330,509
短期借入の減少(純額)	△ 56,383	△ 416,174
受入銀行預金の増加(純額)	117,047	129,384
自己株式の売却に伴う収入	10	56
自己株式の取得に伴う支払	△ 8,287	△ 7
配当金の支払	△ 29,066	△ 14,730
財務活動に使用された現金(純額)	△ 844,311	△ 701,623
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	△ 6,314	47,175
現金および現金同等物の減少額	△ 549,820	△ 265,433
現金および現金同等物の期首残高	1,620,340	1,070,520
現金および現金同等物の期末残高	1,070,520	805,087

(6) 継続企業の前提に関する注記（未監査）

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（未監査）

連結の範囲に関する事項（期中における重要な子会社の異動）

当社は、野村不動産ホールディングス株式会社（以下「野村不動産」）を連結子会社としておりましたが、2013 年 3 月に保有株式のうち 32,040 千株を売却いたしました。これにより当社は、支配財務持分を持たなくなったため、野村不動産は連結子会社から持分法適用会社となりました。なお、野村不動産の株式売却に伴い、第 4 四半期連結会計期間において残存株式の時価評価損益 385 億円を含む、501 億円の利益が認識されております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査)

セグメント情報

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	(単位：百万円)		(%)
	前 期 (2011.4.1～2012.3.31)	当 期 (2012.4.1～2013.3.31)	対前期 比較増減率
収益合計(金融費用控除後)			
事業別セグメントの業績:			
営業部門	350,258	397,925	13.6
アセット・マネジメント部門	65,800	68,937	4.8
ホールセール部門	555,049	644,856	16.2
3セグメント合計	971,107	1,111,718	14.5
その他	560,945	664,228	18.4
収益合計(金融費用控除後)	1,532,052	1,775,946	15.9
調整計算:			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3,807	37,685	889.9
収益合計(金融費用控除後)	1,535,859	1,813,631	18.1

金融費用以外の費用

事業別セグメントの業績:			
営業部門	287,128	297,297	3.5
アセット・マネジメント部門	45,281	47,768	5.5
ホールセール部門	592,701	573,199	△ 3.3
3セグメント合計	925,110	918,264	△ 0.7
その他	525,792	657,637	25.1
金融費用以外の費用計	1,450,902	1,575,901	8.6
調整計算:			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	—	—	—
金融費用以外の費用計	1,450,902	1,575,901	8.6

税引前当期純利益(損失)

事業別セグメントの業績:			
営業部門	63,130	100,628	59.4
アセット・マネジメント部門	20,519	21,169	3.2
ホールセール部門	△ 37,652	71,657	—
3セグメント合計	45,997	193,454	320.6
その他(※)	35,153	6,591	△ 81.3
税引前当期純利益(損失)	81,150	200,045	146.5
調整計算:			
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	3,807	37,685	889.9
税引前当期純利益(損失)	84,957	237,730	179.8

※主要構成要素

事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。次の表は、その他の欄の税引前当期純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	(単位：百万円)		(%)
	前 期 (2011.4.1～2012.3.31)	当 期 (2012.4.1～2013.3.31)	対前期 比較増減率
経済的ヘッジ取引に関連する損益	8,372	989	△ 88.2
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	198	1,001	405.6
関連会社損益の持分額	10,613	14,401	35.7
本社勘定	△ 32,129	17,652	—
その他	48,099	△ 27,452	—
計	35,153	6,591	△ 81.3

(注) 当期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示しております。

1 株当たり情報

当期の1株当たり当社株主資本(連結)の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期末発行済株式数 3,710,960,252 株

当期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数は、以下のとおりです。

期中平均株式数 3,692,795,953 株

重要な後発事象

該当事項はありません。

(9) その他財務情報

比較連結損益計算書〔四半期推移〕(監査対象外)

	2013年3月期								対前四半期 比較増減率
	2012年3月期				2013年3月期				
	第1四半期 (2011.4.1~ 2011.6.30)	第2四半期 (2011.7.1~ 2011.9.30)	第3四半期 (2011.10.1~ 2011.12.31)	第4四半期 (2012.1.1~ 2012.3.31)	第1四半期 (2012.4.1~ 2012.6.30)	第2四半期 (2012.7.1~ 2012.9.30)	第3四半期 (2012.10.1~ 2012.12.31)	第4四半期 (2013.1.1~ 2013.3.31)	
収益:									
委託・投信募集手数料	96,780	85,926	73,983	90,446	77,367	72,279	83,681	125,742	50.3
投資銀行業務手数料	13,770	13,819	17,246	14,803	10,383	17,131	13,027	21,812	67.4
アセットマネジメント業務手数料	39,055	36,712	33,398	35,086	33,813	33,411	35,017	38,788	10.8
トレーディング損益	67,500	25,984	80,147	98,926	84,399	88,929	88,188	106,463	20.7
プライベート・エクイティ投資関連損益	△ 5,950	△ 2,315	34,551	△ 1,188	△ 5,387	299	11,631	1,510	△ 87.0
金融収益	133,087	107,288	103,067	92,448	103,469	92,834	99,745	97,959	△ 1.8
投資持分証券関連損益	△ 597	△ 2,544	△ 2,778	9,924	△ 7,061	12,970	8,858	23,919	170.0
その他	83,365	112,977	141,887	224,957	142,610	143,373	118,834	303,950	155.8
収益合計	427,010	377,847	481,501	565,402	439,593	461,226	458,981	720,143	56.9
金融費用	96,645	76,258	76,564	66,434	70,339	59,547	69,895	66,531	△ 4.8
収益合計(金融費用控除後)	330,365	301,589	404,937	498,968	369,254	401,679	389,086	653,612	68.0
金融費用以外の費用:									
人件費	136,307	142,569	127,783	127,989	124,573	133,696	134,698	154,624	14.8
支払手数料	24,058	22,939	22,521	23,982	21,978	21,904	22,918	24,588	7.3
情報・通信関連費用	43,547	43,544	46,397	43,660	42,524	45,145	42,672	49,563	16.1
不動産関係費	20,692	26,371	26,184	27,644	24,110	22,140	22,179	23,116	4.2
事業促進費用	9,335	12,333	12,723	14,097	11,329	11,173	12,051	14,457	20.0
その他	62,068	98,465	134,856	200,838	125,074	132,204	141,603	217,582	53.7
金融費用以外の費用計	296,007	346,221	370,464	438,210	349,588	366,262	376,121	483,930	28.7
税引前当期純利益(損失)	34,358	△ 44,632	34,473	60,758	19,666	35,417	12,965	169,682	—
法人所得税等	16,320	△ 373	9,923	33,033	13,590	30,056	12,874	75,519	486.6
当期純利益(損失)	18,038	△ 44,259	24,550	27,725	6,076	5,361	91	94,163	—
差引:非支配持分に帰属する当期純利益(損失)	267	1,833	6,728	5,643	4,185	2,552	△ 20,021	11,741	—
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	17,771	△ 46,092	17,822	22,082	1,891	2,809	20,112	82,422	309.8
普通株式1株当たり:									(%)
基本-									
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	4.93	△ 12.64	4.87	6.03	0.51	0.76	5.44	22.23	308.6
希薄化後-									
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	4.90	△ 12.65	4.84	5.92	0.50	0.74	5.33	21.55	304.3

事業別セグメントの状況〔四半期推移〕(監査対象外)

次の表は、事業別セグメントの業績および連結損益計算書に対する調整計算を示しております。

	2012年3月期						2013年3月期						対前四半期 比較増減率					
	第1四半期 (2011.4.1~ 2011.6.30)		第2四半期 (2011.7.1~ 2011.9.30)		第3四半期 (2011.10.1~ 2011.12.31)		第4四半期 (2012.1.1~ 2012.3.31)		第1四半期 (2012.4.1~ 2012.6.30)		第2四半期 (2012.7.1~ 2012.9.30)			第3四半期 (2012.10.1~ 2012.12.31)		第4四半期 (2013.1.1~ 2013.3.31)		
	(単位：百万円)																	
収益合計(金融費用控除後)																		
事業別セグメントの業績:																		
営業部門	94,189	83,980	79,713	92,376	82,711	80,786	95,679	138,749	45.0	18,843	15,951	15,301	15,705	16,418	15,439	18,786	18,294	Δ 2.6
アセット・マネジメント部門	139,962	81,570	175,118	158,399	121,883	137,094	188,968	196,911	4.2	252,994	181,501	270,132	266,480	233,319	303,433	353,954	276,905	16.6
3セグメント合計	78,649	122,449	137,267	489,060	375,579	389,322	890	630,859	260.8	331,643	303,930	407,399	9,908	Δ 6,325	8,900	22,753	155.7	
その他	Δ 1,278	Δ 2,361	Δ 2,462	498,968	369,254	401,679	653,612	68.0	330,365	301,589	404,937	498,968	369,254	401,679	653,612	68.0		
調整計算:																		
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益																		
収益合計(金融費用控除後)																		
金融費用以外の費用																		
事業別セグメントの業績:																		
営業部門	72,176	73,250	69,614	72,088	70,523	69,824	75,419	81,531	8.1	155,880	152,223	138,055	146,543	130,434	144,611	161,253	11.5	
アセット・マネジメント部門	155,880	152,223	138,055	146,543	130,434	136,901	144,611	161,253	11.5	239,453	236,711	218,727	230,219	212,005	231,498	257,157	11.1	
ホールセール部門	56,554	109,510	151,737	207,991	137,583	148,658	144,623	226,773	56.8	296,007	346,221	370,464	438,210	349,588	376,121	483,930	28.7	
その他(※)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	296,007	346,221	370,464	438,210	349,588	376,121	483,930	28.7	
調整計算:																		
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益																		
金融費用以外の費用計																		
税引前当期純利益(損失)																		
事業別セグメントの業績:																		
営業部門	22,013	10,730	10,099	20,288	12,188	10,962	20,260	57,218	182.4	7,446	4,713	4,243	4,117	5,370	7,318	3,921	Δ 46.4	
アセット・マネジメント部門	Δ 15,918	Δ 70,653	37,063	11,856	Δ 8,551	193	44,357	35,658	Δ 19.6	13,541	Δ 55,210	51,405	36,261	9,007	71,935	96,797	34.6	
ホールセール部門	22,095	12,939	Δ 14,470	14,589	16,984	7,345	Δ 67,870	50,132	—	35,636	Δ 42,271	36,935	50,850	25,991	23,060	146,929	—	
その他(※)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	Δ 1,278	Δ 2,361	Δ 2,462	9,908	Δ 6,325	8,900	22,753	155.7	
調整計算:																		
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益																		
税引前当期純利益(損失)																		
34,358	Δ 44,632	34,473	60,758	19,666	35,417	12,965	169,682	—										

※主要構成要素
事業セグメント間の取引は、通常の商取引条件によりそれぞれのセグメント業績に計上されており、消去はその他の欄において行われております。
次の表は、その他の欄の税引前当期純利益(損失)の主要構成要素を示したものであります。

	2012年3月期						2013年3月期						対前四半期 比較増減率				
	第1四半期 (2011.4.1~ 2011.6.30)		第2四半期 (2011.7.1~ 2011.9.30)		第3四半期 (2011.10.1~ 2011.12.31)		第4四半期 (2012.1.1~ 2012.3.31)		第1四半期 (2012.4.1~ 2012.6.30)		第2四半期 (2012.7.1~ 2012.9.30)			第3四半期 (2012.10.1~ 2012.12.31)		第4四半期 (2013.1.1~ 2013.3.31)	
	(単位：百万円)																
経済的ヘッジ取引に関連する損益	Δ 1,505	4,221	7,737	Δ 2,081	Δ 1,231	964	415	841	102.7	681	Δ 183	Δ 316	16	Δ 736	613	Δ 42	1,166
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	12,618	Δ 8,616	Δ 29,037	Δ 7,094	6,624	Δ 7,044	Δ 14,800	32,872	—	6,826	15,547	5,845	19,881	11,054	Δ 57,992	10,020	—
関連会社損益の持分額	22,095	12,939	Δ 14,470	14,589	16,984	7,345	Δ 67,870	50,132	—	34,358	Δ 44,632	34,473	60,758	19,666	35,417	12,965	169,682
本社勘定																	
その他																	
計																	

(注)当期の開示様式に合わせ、過年度の数値を組み替えて表示しております。

4. 個別財務諸表〔日本基準〕

(1) 貸借対照表 (未監査)

	(単位：百万円)	
	前 期 (平成24年 3月31日)	当 期 (平成25年 3月31日)
流動資産	2,782,409	3,221,039
固定資産	2,655,775	2,554,812
資産合計	5,438,184	5,775,850
流動負債	1,069,394	663,807
固定負債	2,527,391	3,236,320
負債合計	3,596,785	3,900,128
株主資本	1,719,153	1,774,048
評価・換算差額等	71,654	56,585
新株予約権	50,592	45,090
純資産合計	1,841,400	1,875,723
負債・純資産合計	5,438,184	5,775,850

(2) 損益計算書 (未監査)

	(単位：百万円)	
	前 期 (平成23年 4月 1日 平成24年 3月31日)	当 期 (平成24年 4月 1日 平成25年 3月31日)
営業収益	270,521	278,523
営業費用	216,159	202,308
営業利益	54,362	76,215
営業外収益	3,678	2,072
営業外費用	5,514	10,710
経常利益	52,526	67,577
特別利益	18,248	12,358
特別損失	25,879	25,460
税引前当期純利益	44,895	54,475
法人税、住民税及び事業税	3,312	△ 478
法人税等調整額	8,705	12,743
当期純利益	32,879	42,210

(3) 継続企業の前提に関する注記 (未監査)

該当事項はありません。

5. その他

野村証券株式会社の当期の決算資料につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/nsc/pdf/2013_4q.pdf